令和3年度

統一基準財務書類報告書(全体会計・連結会計)

宗像市

1　連結財務書類とは

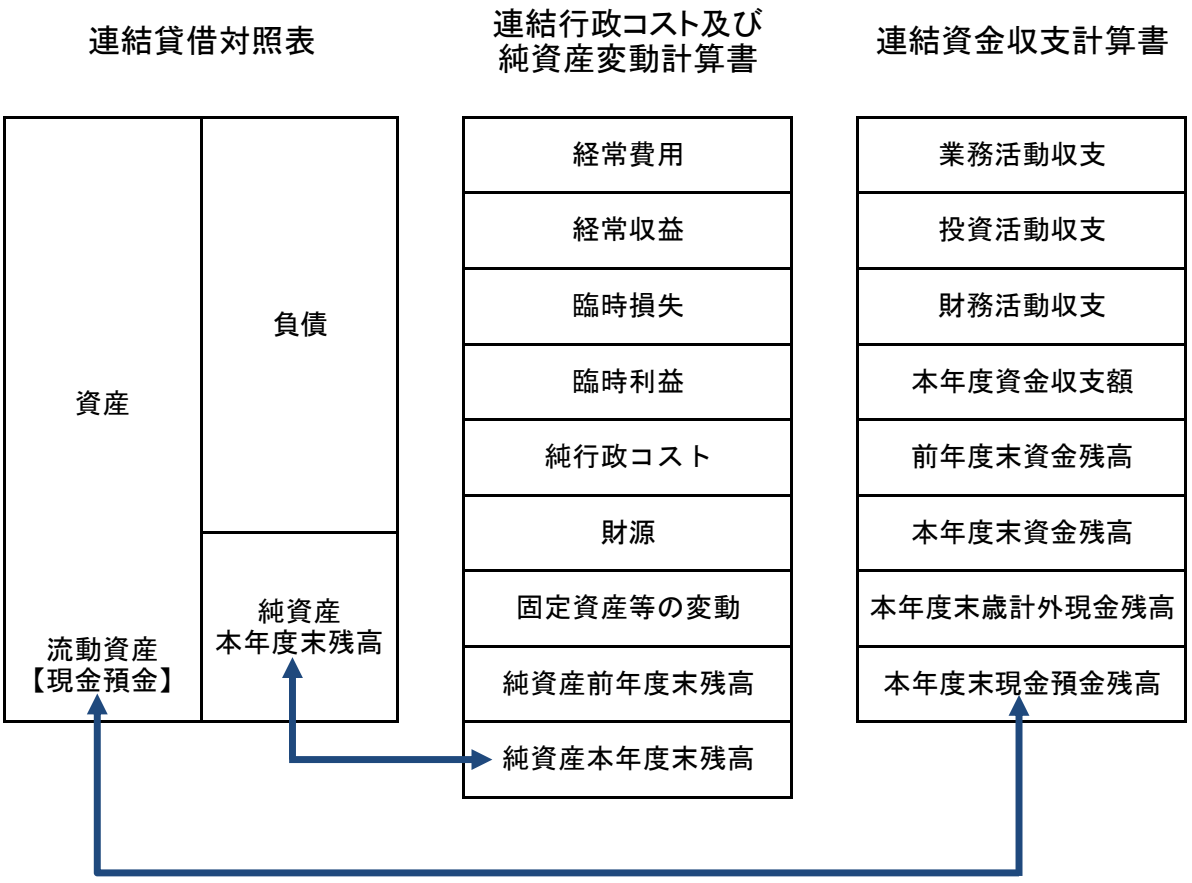
「統一的な基準」に基づき、本市では、「連結貸借対照表」「連結行政コスト及び純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」の３表形式で作成
連結財務書類とは、普通会計のほか、その他の特別会計、一部事務組合、第三セクター等を１つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類

Point!

●「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類
→連結貸借対照表

●「フロー情報 」:1年間の経営成績を示す財務書類
①資金（見えるお金）の財政状況を示す
→連結資金収支計算書
②減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む財政状況を示す
→連結行政コスト及び純資産変動計算書

連結財務書類の相互関係イメージ図



連結財務書類の連結範囲、方法、比例連結割合

区分				連結範囲	連結の方法	比例連結割合
連結会計	全体会計	普通会計	一般会計	●	全部連結	
			住宅新築資金等貸付事業特別会計	●	全部連結	
		特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	●	全部連結	
			国民健康保険特別会計（直診勘定）	●	全部連結	
			後期高齢者医療特別会計	●	全部連結	
			介護保険特別会計（事業勘定）	●	全部連結	
			宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	●	全部連結	
			渡船事業特別会計	●	全部連結	
			漁業集落排水処理施設事業特別会計	●	全部連結	
			下水道事業会計	●	全部連結	
	一部事務組合・広域連合		玄界環境組合	●	比例連結	45.38%
			福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	●	比例連結	3.68%
			福岡地区水道企業団	●	比例連結	0.36%
			宗像地区事務組合（一般会計）	●	比例連結	54.98%
			宗像地区事務組合（急患センター事業特別会計）	●	比例連結	61.90%
			宗像地区事務組合（水道事業会計）	●	比例連結	59.36%
			福岡県自治振興組合	●	比例連結	2.21%
			福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	●	比例連結	3.13%
			福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	●	比例連結	8.11%
			福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	●	比例連結	0.32%
			福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	●	比例連結	1.95%
			福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	●	比例連結	2.08%
			福岡県市町村職員退職手当組合	●	みなし連結	ー
	その他		宗像市土地開発公社	●	全部連結	
			宗像ユリックス	●	全部連結	

２　連結貸借対照表について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

Point!

●「資　産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1,969.4億円

●「負　債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は586.3億円

●「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1,383.1億円

連結貸借対照表

固定資産（A）		固定負債（D）	
	1,799.6 億円		531.6 億円
【有形固定資産】	1,576.0 億円 (a)	【地方債】	302.5 億円 (h)
事業用資産	470.5 億円	【退職手当引当金】	29.8 億円
土地	151.5 億円 (b)	【その他】	199.3 億円
その他資産	945.6 億円	流動負債（E）	
減価償却累計額	▲ 626.6 億円 (c)		54.7 億円
インフラ資産	1,024.0 億円	【地方債】	42.3 億円 (i)
土地	237.9 億円 (d)	【その他】	12.4 億円
その他資産	1,837.6 億円	負債合計（F=D+E）	
減価償却累計額	▲ 1,051.5 億円 (e)		586.3 億円
物品	327.3 億円	純資産	
物品減価償却累計額	▲ 245.8 億円 (f)	【固定資産等形成分】	1,864.2 億円
【無形固定資産】	3.5 億円 (g)	【余剰分（不足分）】	▲ 481.1 億円
【投資その他の資産】	220.1 億円		
投資及び出資金	6.4 億円		
基金	210.3 億円		
その他	3.4 億円		
流動資産（B）		純資産合計（G）	
	169.8 億円		1,383.1 億円
【現金預金】	93.2 億円		
【未収金】	10.6 億円		
【基金】	64.5 億円		
【その他】	1.5 億円		
資産合計（C=A+B）		負債及び純資産合計（H=F+G）	
	1,969.4 億円		1,969.4 億円

分析！　**貸借対照表からわかること**

資産老朽化比率　61.9 %　前年度比 ＋ 1.3 ﾎﾟｲﾝﾄ

$$\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{\text{(有形固定資産(a)−土地((b)+(d))+減価償却累計額}} \times 100$$

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

将来世代負担比率　16.6 %　前年度比 ▲ 0.8 ﾎﾟｲﾝﾄ

$$\text{地方債}((h)+(i))\ /\ (\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g)) \times 100$$

※地方債より臨時財政対策債等を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産（A）

【有形固定資産】	
事業用資産	庁舎や学校など
インフラ資産	道路や公園など
物品	車両など
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額
【無形固定資産】	ソフトウェア
【投資その他の資産】	
投資及び出資金	出資金
基金	減債基金及びその他特目基金
その他	長期貸付金や長期延滞債権等

流動資産（B）

【現金預金】	手元現金や普通預金
【未収金】	収入未済額
【基金】	財政調整基金
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等

資産合計（C=A+B）

過去及び現役世代が築いた資産

固定負債（D）

返済期限が１年を超えて到来する債務

【地方債】	翌々年度以降償還金
【退職手当引当金】	退職金見積額
【その他】	長期前受金収益化累計額等

流動負債（E）

返済期限が１年以内に到来する債務

【地方債】	翌年度償還金
【その他】	賞与引当金等

負債合計（F=D+E）

将来世代の負担

純資産（G）

【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
【余剰分（不足分）】	消費可能な資源の蓄積

純資産合計（G）

将来世代に引き継ぐ実質的な資産

負債及び純資産合計（H=F+G）

負債と純資産の合計額

３　連結行政コスト及び純資産変動計算書について

連結行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point!

- **連結会計での経常費用に占める経常収益の比率である受益者負担比率は、7.8%**
- **純行政コストに対し財源が超過しており、純資産が増加**

連結行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	727.2 億円
【業務費用】	254.1 億円
人件費	58.5 億円
物件費等	175.7 億円
その他の業務費用	19.9 億円
【移転費用】	473.1 億円
経常収益(B)	
	56.6 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	670.6 億円
臨時損失(D)	
	0.5 億円
臨時利益(E)	
	0.7 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	670.4 億円
財源(G)	
	688.7 億円
【税収等】	430.3 億円
【国県等補助金】	258.4 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	▲ 1.1 億円
前年度末残高(J)	
	1,365.9 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,383.1 億円

分析！ **行政コスト及び純資産変動計算書からわかること**

受益者負担比率 7.8 %

前年度比 ＋ 0.9 ポイント

経常収益(B)/経常費用(A)×100

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

項目について

経常費用(A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など
経常収益(B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト(C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失(D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益(E)	
資産売却益など	
純行政コスト(F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源(G)	
純行政コストに対する財源	
【税収等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額(H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他(I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末残高(J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4　連結資金収支計算書について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

Point!
- ●業務活動収支は67.2億円の黒字、投資活動収支は34.9億円、財務活動収支は16.6億円の赤字
- ●基礎的財政収支は46.2億円の黒字

連結資金収支計算書

業務活動収支(A)	
	67.2 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	665.0 億円 (B)
うち支払利息支出	2.1 億円 (b)
【業務収入】	732.6 億円 (C)
【臨時支出】	0.4 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支(F)	
	▲ 34.9 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	61.4 億円 (G)
うち基金積立金支出	23.6 億円 (g)
【投資活動収入】	26.5 億円 (H)
うち基金取崩収入	11.8 億円 (h)
財務活動収支(I)	
	▲ 16.6 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	41.5 億円 (J)
【財務活動収入】	24.9 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	15.7 億円
前年度末資金残高 (M)	
	76.8 億円
比例連結割合変更に伴う差額 (N)	
	▲ 0.1 億円
本年度末資金残高 (O=L+M+N)	
	92.4 億円
本年度末歳計外現金残高 (P)	
	0.8 億円
本年度末現金預金残高 (Q=O+P)	
	93.2 億円

分析！　**資金収支計算書からわかること**

基礎的財政収支　**46.2 億円**　業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+（投資活動収支(F)+（基金積立金支出（g）-基金取崩収入（h））)

前年度比　＋　**5.7 億円**

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支(A)
【業務支出】　継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出　地方債の利子償還分 【業務収入】　継続的に収入される市税、使用料、手数料など 【臨時支出】　災害復旧事業費など 【臨時収入】　臨時にあった収入
投資活動収支(F)
【投資活動支出】公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの 【投資活動収入】国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支(I)
【財務活動支出】地方債や借入金などの元本の償還金 【財務活動収入】地方債や借入金の収入
本年度資金収支額（L=A+F+I）
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計
前年度末資金残高（M）
比例連結割合変更に伴う差額（N）
本年度末資金残高（O=L+M+N）
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの
本年度末歳計外現金残高（P）
本年度末の歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高（Q=O+P）
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致

５　財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	R2年度	R3年度	前年度比
住民１人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	2,036,901円	2,031,771円	▲ 5,130円
住民１人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	628,575円	604,856円	▲ 23,719円
住民１人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,408,326円	1,426,915円	＋ 18,589円
住民１人当たりの行政コスト	行政コスト計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	752,683円	691,618円	▲ 61,065円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	60.6%	61.9%	＋ 1.3P
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産+無形固定資産）×100	17.4%	16.6%	▲ 0.8P
受益者負担比率	行政コスト計算書	経常収益／経常費用×100	6.9%	7.8%	＋ 0.9P
基礎的財政収支	資金収支計算書	業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支（基金を除く）	40.5億円	46.2億円	＋ 5.7億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,990人	96,931人	▲ 59人

資料編

財務３表

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

住民１人当たりの全体貸借対照表

住民１人当たりの全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

住民１人当たりの全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書

住民１人当たりの連結貸借対照表

住民１人当たりの連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

住民１人当たりの連結資金収支計算書

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,928,618,142	固定負債	45,300,644,982
有形固定資産	133,271,794,938	地方債等	27,970,320,977
事業用資産	43,218,839,795	長期未払金	－
土地	14,023,969,243	退職手当引当金	1,829,926,000
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	1,316,013,000
立木竹	－	その他	14,184,385,005
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	4,352,300,164
建物	68,977,011,695	1年内償還予定地方債等	3,748,634,512
建物減価償却累計額	▲44,890,639,424	未払金	223,805,961
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	17,275,228,909	前受金	1,800,000
工作物減価償却累計額	▲12,757,579,887	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	297,079,966
船舶	1,186,850,552	預り金	74,426,121
船舶減価償却累計額	▲748,462,505	その他	6,553,604
船舶減損損失累計額	－	負債合計	49,652,945,146
浮標等	39,815,710	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲18,438,293	固定資産等形成分	165,128,863,407
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	▲44,428,693,369
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	131,083,795		
インフラ資産	84,275,779,649		
土地	20,524,954,763		
土地減損損失累計額	－		
建物	3,472,189,558		
建物減価償却累計額	▲1,426,930,483		
建物減損損失累計額	－		
工作物	149,384,072,532		
工作物減価償却累計額	▲88,438,075,928		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	759,569,207		
物品	16,677,474,143		
物品減価償却累計額	▲10,900,298,649		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	178,083,874		
ソフトウェア	178,083,490		
その他	384		
投資その他の資産	25,478,739,330		
投資及び出資金	6,463,994,832		
有価証券	－		
出資金	6,463,994,832		
その他	－		
投資損失引当金	▲5,000,000		
長期延滞債権	295,500,786		
長期貸付金	60,243,400		
基金	18,688,706,009		
減債基金	3,310,218,689		
その他	15,378,487,320		
その他	－		
徴収不能引当金	▲24,705,697		
流動資産	11,424,497,042		
現金預金	4,379,639,817		
未収金	865,673,496		
短期貸付金	346,661,000		
基金	5,853,584,265		
財政調整基金	5,853,584,265		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	50,000		
徴収不能引当金	▲21,111,536		
繰延資産	－	純資産合計	120,700,170,038
資産合計	170,353,115,184	負債及び純資産合計	170,353,115,184

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

会計:全体会計　　(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	56,279,450,768			
業務費用	19,954,742,057			
人件費	4,885,561,495			
職員給与費	3,812,551,926			
賞与等引当金繰入額	294,107,966			
退職手当引当金繰入額	–			
その他	778,901,603			
物件費等	14,424,842,320			
物件費	8,183,066,723			
維持補修費	929,136,435			
減価償却費	5,312,639,162			
その他	–			
その他の業務費用	644,338,242			
支払利息	179,413,571			
徴収不能引当金繰入額	23,831,572			
その他	441,093,099			
移転費用	36,324,708,711			
補助金等	26,437,061,834			
社会保障給付	9,861,303,417			
その他	26,343,460			
経常収益	2,892,973,703			
使用料及び手数料	2,056,864,659			
その他	836,109,044			
純経常行政コスト	53,386,477,065			
臨時損失	45,883,273			
災害復旧事業費	37,186,677			
資産除売却損	8,324,931			
損失補償等引当金繰入額	–			
その他	371,665			
臨時利益	352,255,520			
資産売却益	24,243,377			
その他	328,012,143			
純行政コスト	53,080,104,818		53,080,104,818	–
財源	55,336,722,659		55,336,722,659	–
税収等	31,097,353,924		31,097,353,924	–
国県等補助金	24,239,368,735		24,239,368,735	–
本年度差額	2,256,617,841		2,256,617,841	
固定資産等の変動(内部変動)		▲980,894,031	980,894,031	
有形固定資産等の増加		3,157,468,713	▲3,157,468,713	
有形固定資産等の減少		▲5,521,720,855	5,521,720,855	
貸付金・基金等の増加		2,754,839,089	▲2,754,839,089	
貸付金・基金等の減少		▲1,371,480,978	1,371,480,978	
資産評価差額	46,200	46,200		
無償所管換等	25,405,708	25,405,708		
他団体出資等分の増加			–	–
他団体出資等分の減少			–	–
比例連結割合変更に伴う差額	–	–	–	–
その他	10,174,573	▲499,587	10,674,160	
本年度純資産変動額	2,292,244,322	▲955,941,710	3,248,186,032	–
前年度末純資産残高	118,407,925,716	166,084,805,117	▲47,676,879,401	–
本年度末純資産残高	120,700,170,038	165,128,863,407	▲44,428,693,369	–

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

会計：全体会計　　（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,310,203,084
業務費用支出	14,985,494,373
人件費支出	4,909,158,975
物件費等支出	9,427,310,965
支払利息支出	179,413,571
その他の支出	469,610,862
移転費用支出	36,324,708,711
補助金等支出	26,437,061,834
社会保障給付支出	9,861,303,417
その他の支出	26,343,460
業務収入	57,159,456,712
税収等収入	30,484,009,854
国県等補助金収入	23,502,206,735
使用料及び手数料収入	2,344,887,275
その他の収入	828,352,848
臨時支出	37,558,342
災害復旧事業費支出	37,186,677
その他の支出	371,665
臨時収入	1,143
業務活動収支	5,811,696,429
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,355,590,173
公共施設等整備費支出	2,824,774,439
基金積立金支出	2,347,054,734
投資及び出資金支出	3,761,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,220,146,253
国県等補助金収入	1,033,137,000
基金取崩収入	927,256,327
貸付金元金回収収入	192,256,061
資産売却収入	44,531,865
その他の収入	22,965,000
投資活動収支	▲3,135,443,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,656,934,360
地方債等償還支出	3,645,662,844
その他の支出	11,271,516
財務活動収入	2,355,994,000
地方債等発行収入	2,355,994,000
その他の収入	－
財務活動収支	▲1,300,940,360
本年度資金収支額	1,375,312,149
前年度末資金残高	2,930,608,980
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	4,305,921,129

前年度末歳計外現金残高	82,739,371
本年度歳計外現金増減額	▲9,020,683
本年度末歳計外現金残高	73,718,688
本年度末現金預金残高	4,379,639,817

【様式第1号】

住民1人当たりの全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,639,606	固定負債	467,350
有形固定資産	1,374,914	地方債等	288,559
事業用資産	445,872	長期未払金	－
土地	144,680	退職手当引当金	18,879
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	13,577
立木竹	－	その他	146,335
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	44,901
建物	711,609	1年内償還予定地方債等	38,673
建物減価償却累計額	▲463,120	未払金	2,309
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	178,222	前受金	19
工作物減価償却累計額	▲131,615	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	3,065
船舶	12,244	預り金	768
船舶減価償却累計額	▲7,722	その他	67
船舶減損損失累計額	－	負債合計	512,251
浮標等	412	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲190	固定資産等形成分	1,703,571
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	▲458,354
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	1,352		
インフラ資産	869,441		
土地	211,748		
土地減損損失累計額	－		
建物	35,821		
建物減価償却累計額	▲14,721		
建物減損損失累計額	－		
工作物	1,541,138		
工作物減価償却累計額	▲912,382		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	7,837		
物品	172,055		
物品減価償却累計額	▲112,454		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	1,837		
ソフトウェア	1,837		
その他	0		
投資その他の資産	262,855		
投資及び出資金	66,687		
有価証券	－		
出資金	66,687		
その他	－		
投資損失引当金	▲52		
長期延滞債権	3,049		
長期貸付金	622		
基金	192,804		
減債基金	34,150		
その他	158,654		
その他	－		
徴収不能引当金	▲255		
流動資産	117,862		
現金預金	45,183		
未収金	8,931		
短期貸付金	3,576		
基金	60,389		
財政調整基金	60,389		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	1		
徴収不能引当金	▲218		
繰延資産	－	純資産合計	1,245,217
資産合計	1,757,468	負債及び純資産合計	1,757,468

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

会計:全体会計　　(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	580,614			
業務費用	205,866			
人件費	50,403			
職員給与費	39,333			
賞与等引当金繰入額	3,034			
退職手当引当金繰入額	–			
その他	8,036			
物件費等	148,816			
物件費	84,422			
維持補修費	9,586			
減価償却費	54,808			
その他	–			
その他の業務費用	6,647			
支払利息	1,851			
徴収不能引当金繰入額	246			
その他	4,550			
移転費用	374,748			
補助金等	272,741			
社会保障給付	101,735			
その他	272			
経常収益	29,846			
使用料及び手数料	21,220			
その他	8,626			
純経常行政コスト	550,768			
臨時損失	473			
災害復旧事業費	384			
資産除売却損	86			
損失補償等引当金繰入額	–			
その他	3			
臨時利益	3,634			
資産売却益	250			
その他	3,384			
純行政コスト	547,607		547,607	–
財源	570,888		570,888	–
税収等	320,820		320,820	–
国県等補助金	250,068		250,068	–
本年度差額	23,281		23,281	
固定資産等の変動(内部変動)		▲10,120	10,120	
有形固定資産等の増加		32,574	▲32,574	
有形固定資産等の減少		▲56,965	56,965	
貸付金・基金等の増加		28,421	▲28,421	
貸付金・基金等の減少		▲14,149	14,149	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	262	262		
他団体出資等分の増加			–	–
他団体出資等分の減少			–	–
比例連結割合変更に伴う差額	–	–	–	–
その他	105	▲5	110	
本年度純資産変動額	23,648	▲9,862	33,510	–
前年度末純資産残高	1,221,569	1,713,433	▲491,864	–
本年度末純資産残高	1,245,217	1,703,571	▲458,354	–

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第4号】

住民1人当たりの全体資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

会計：全体会計　　（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	529,348
業務費用支出	154,600
人件費支出	50,646
物件費等支出	97,258
支払利息支出	1,851
その他の支出	4,845
移転費用支出	374,748
補助金等支出	272,741
社会保障給付支出	101,735
その他の支出	272
業務収入	589,692
税収等収入	314,492
国県等補助金収入	242,463
使用料及び手数料収入	24,191
その他の収入	8,546
臨時支出	387
災害復旧事業費支出	384
その他の支出	3
臨時収入	0
業務活動収支	59,957
【投資活動収支】	
投資活動支出	55,252
公共施設等整備費支出	29,142
基金積立金支出	24,214
投資及び出資金支出	39
貸付金支出	1,857
その他の支出	－
投資活動収入	22,904
国県等補助金収入	10,658
基金取崩収入	9,566
貸付金元金回収収入	1,983
資産売却収入	459
その他の収入	238
投資活動収支	▲32,348
【財務活動収支】	
財務活動支出	37,727
地方債等償還支出	37,611
その他の支出	116
財務活動収入	24,306
地方債等発行収入	24,306
その他の収入	－
財務活動収支	▲13,421
本年度資金収支額	14,188
前年度末資金残高	30,234
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	44,422

前年度末歳計外現金残高	854
本年度歳計外現金増減額	▲93
本年度末歳計外現金残高	761
本年度末現金預金残高	45,183

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

全体:連結会計　　（単位:円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,961,277,063	固定負債	53,158,272,735
有形固定資産	157,605,188,933	地方債等	30,245,708,638
事業用資産	47,052,236,704	長期未払金	－
土地	15,154,730,157	退職手当引当金	2,984,624,555
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	19,927,939,542
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	5,471,049,398
建物	74,614,410,386	1年内償還予定地方債等	4,229,156,838
建物減価償却累計額	▲48,199,834,832	未払金	655,003,643
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	18,575,553,678	前受金	15,884,334
工作物減価償却累計額	▲13,697,532,573	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	348,691,465
船舶	1,186,850,552	預り金	215,698,012
船舶減価償却累計額	▲748,462,505	その他	6,615,106
船舶減損損失累計額	－	負債合計	58,629,322,133
浮標等	39,815,710	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲18,438,293	固定資産等形成分	186,424,119,814
浮標等減損損失累計額	－	余剰分(不足分)	▲48,111,838,692
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	145,144,424		
インフラ資産	102,396,828,155		
土地	23,787,793,444		
土地減損損失累計額	－		
建物	4,349,964,301		
建物減価償却累計額	▲1,957,056,524		
建物減損損失累計額	－		
工作物	178,512,202,948		
工作物減価償却累計額	▲103,193,010,400		
工作物減損損失累計額	－		
その他	12,208,466		
その他減価償却累計額	▲262,870		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	884,988,790		
物品	32,734,414,292		
物品減価償却累計額	▲24,578,290,218		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	352,259,350		
ソフトウェア	178,264,971		
その他	173,994,379		
投資その他の資産	22,003,828,780		
投資及び出資金	640,058,955		
有価証券	593,058,009		
出資金	47,000,946		
その他	－		
長期延滞債権	297,554,360		
長期貸付金	60,243,400		
基金	21,025,759,796		
減債基金	3,310,218,689		
その他	17,715,541,107		
その他	5,000,000		
徴収不能引当金	▲24,787,731		
流動資産	16,980,326,192		
現金預金	9,321,820,276		
未収金	1,058,730,782		
短期貸付金	10,006,000		
基金	6,452,836,751		
財政調整基金	6,452,836,751		
減債基金	－		
棚卸資産	155,615,998		
その他	6,226,113		
徴収不能引当金	▲24,909,728		
繰延資産	－	純資産合計	138,312,281,122
資産合計	196,941,603,255	負債及び純資産合計	196,941,603,255

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

会計:連結会計　　(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	72,723,003,186			
業務費用	25,411,514,333			
人件費	5,847,316,661			
職員給与費	4,632,927,870			
賞与等引当金繰入額	345,719,465			
退職手当引当金繰入額	10,815			
その他	868,658,511			
物件費等	17,568,339,404			
物件費	9,865,823,118			
維持補修費	968,650,319			
減価償却費	6,398,197,512			
その他	335,668,455			
その他の業務費用	1,995,858,268			
支払利息	210,661,518			
徴収不能引当金繰入額	24,999,917			
その他	1,760,196,833			
移転費用	47,311,488,853			
補助金等	37,390,935,115			
社会保障給付	9,861,303,417			
その他	59,250,321			
経常収益	5,662,594,976			
使用料及び手数料	3,773,891,091			
その他	1,888,703,885			
純経常行政コスト	67,060,408,210			
臨時損失	46,113,612			
災害復旧事業費	37,186,677			
資産除売却損	8,434,079			
損失補償等引当金繰入額	－			
その他	492,856			
臨時利益	67,296,574			
資産売却益	24,243,377			
その他	43,053,197			
純行政コスト	67,039,225,248		67,039,225,248	－
財源	68,867,816,082		68,867,816,082	－
税収等	43,031,592,431		43,031,592,431	－
国県等補助金	25,836,223,651		25,836,223,651	－
本年度差額	1,828,590,834		1,828,590,834	－
固定資産等の変動(内部変動)		▲1,373,971,411	1,373,971,411	
有形固定資産等の増加		3,286,428,228	▲3,286,428,228	
有形固定資産等の減少		▲5,790,688,473	5,790,688,473	
貸付金・基金等の増加		2,813,736,829	▲2,813,736,829	
貸付金・基金等の減少		▲1,683,447,995	1,683,447,995	
資産評価差額	▲2,033,987	▲2,033,987		
無償所管換等	107,693,779	107,693,779		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	▲225,788,071	▲553,929,024	328,140,953	－
その他	10,209,457	▲499,587	10,709,044	
本年度純資産変動額	1,718,672,012	▲1,822,740,230	3,541,412,242	－
前年度末純資産残高	136,593,609,110	188,246,860,044	▲51,653,250,934	－
本年度末純資産残高	138,312,281,122	186,424,119,814	▲48,111,838,692	－

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

会計：連結会計　　（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,501,311,949
業務費用支出	19,189,823,096
人件費支出	5,814,759,901
物件費等支出	11,390,122,562
支払利息支出	209,710,882
その他の支出	1,775,229,751
移転費用支出	47,311,488,853
補助金等支出	37,390,935,115
社会保障給付支出	9,861,303,417
その他の支出	59,250,321
業務収入	73,260,327,464
税収等収入	42,373,359,623
国県等補助金収入	24,958,041,227
使用料及び手数料収入	4,057,783,960
その他の収入	1,871,142,654
臨時支出	37,679,533
災害復旧事業費支出	37,186,677
その他の支出	492,856
臨時収入	79,051
業務活動収支	6,721,415,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,136,725,666
公共施設等整備費支出	3,487,923,472
基金積立金支出	2,356,023,600
投資及び出資金支出	112,656,730
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	121,864
投資活動収入	2,648,741,891
国県等補助金収入	1,070,747,212
基金取崩収入	1,182,250,331
貸付金元金回収収入	192,256,061
資産売却収入	44,531,865
その他の収入	158,956,422
投資活動収支	▲3,487,983,775
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,151,027,961
地方債等償還支出	4,134,837,895
その他の支出	16,190,066
財務活動収入	2,486,774,396
地方債等発行収入	2,481,926,980
その他の収入	4,847,416
財務活動収支	▲1,664,253,565
本年度資金収支額	1,569,177,693
前年度末資金残高	7,682,405,391
比例連結割合変更に伴う差額	▲7,875,747
本年度末資金残高	9,243,707,337

前年度末歳計外現金残高	87,474,574
本年度歳計外現金増減額	▲9,361,635
本年度末歳計外現金残高	78,112,939
本年度末現金預金残高	9,321,820,276

【様式第1号】

住民1人当たりの連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

全体:連結会計　　（単位:円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,856,592	固定負債	548,413
有形固定資産	1,625,953	地方債等	312,033
事業用資産	485,421	長期未払金	-
土地	156,346	退職手当引当金	30,791
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	205,589
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	56,443
建物	769,768	1年内償還予定地方債等	43,631
建物減価償却累計額	▲497,259	未払金	6,757
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	191,637	前受金	164
工作物減価償却累計額	▲141,312	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,597
船舶	12,244	預り金	2,225
船舶減価償却累計額	▲7,722	その他	69
船舶減損損失累計額	-	負債合計	604,856
浮標等	412	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲190	固定資産等形成分	1,923,266
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲496,351
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,497		
インフラ資産	1,056,389		
土地	245,410		
土地減損損失累計額	-		
建物	44,877		
建物減価償却累計額	▲20,190		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,841,642		
工作物減価償却累計額	▲1,064,603		
工作物減損損失累計額	-		
その他	126		
その他減価償却累計額	▲3		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,130		
物品	337,708		
物品減価償却累計額	▲253,565		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,634		
ソフトウェア	1,839		
その他	1,795		
投資その他の資産	227,005		
投資及び出資金	6,603		
有価証券	6,118		
出資金	485		
その他	-		
長期延滞債権	3,070		
長期貸付金	622		
基金	216,914		
減債基金	34,150		
その他	182,764		
その他	52		
徴収不能引当金	▲256		
流動資産	175,179		
現金預金	96,170		
未収金	10,923		
短期貸付金	103		
基金	66,571		
財政調整基金	66,571		
減債基金	-		
棚卸資産	1,605		
その他	64		
徴収不能引当金	▲257		
繰延資産	-	純資産合計	1,426,915
資産合計	2,031,771	負債及び純資産合計	2,031,771

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

会計:連結会計　　(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	750,255			
業務費用	262,161			
人件費	60,325			
職員給与費	47,796			
賞与等引当金繰入額	3,567			
退職手当引当金繰入額	0			
その他	8,962			
物件費等	181,246			
物件費	101,782			
維持補修費	9,993			
減価償却費	66,008			
その他	3,463			
その他の業務費用	20,591			
支払利息	2,173			
徴収不能引当金繰入額	258			
その他	18,159			
移転費用	488,094			
補助金等	385,748			
社会保障給付	101,735			
その他	611			
経常収益	58,419			
使用料及び手数料	38,934			
その他	19,485			
純経常行政コスト	691,836			
臨時損失	476			
災害復旧事業費	384			
資産除売却損	87			
損失補償等引当金繰入額	–			
その他	5			
臨時利益	694			
資産売却益	250			
その他	444			
純行政コスト	691,618		691,618	–
財源	710,483		710,483	–
税収等	443,941		443,941	–
国県等補助金	266,542		266,542	–
本年度差額	18,865		18,865	–
固定資産等の変動(内部変動)		▲14,175	14,175	
有形固定資産等の増加		33,905	▲33,905	
有形固定資産等の減少		▲59,740	59,740	
貸付金・基金等の増加		29,028	▲29,028	
貸付金・基金等の減少		▲17,367	17,367	
資産評価差額	▲21	▲21		
無償所管換等	1,111	1,111		
他団体出資等分の増加			–	–
他団体出資等分の減少			–	–
比例連結割合変更に伴う差額	▲2,329	▲5,715	3,386	–
その他	105	▲5	110	
本年度純資産変動額	17,731	▲18,805	36,536	–
前年度末純資産残高	1,409,184	1,942,071	▲532,887	–
本年度末純資産残高	1,426,915	1,923,266	▲496,351	–

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

【様式第4号】

住民1人当たりの連結資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

会計：連結会計　　（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	686,069
業務費用支出	197,974
人件費支出	59,989
物件費等支出	117,508
支払利息支出	2,164
その他の支出	18,313
移転費用支出	488,095
補助金等支出	385,748
社会保障給付支出	101,735
その他の支出	612
業務収入	755,799
税収等収入	437,150
国県等補助金収入	257,483
使用料及び手数料収入	41,863
その他の収入	19,303
臨時支出	389
災害復旧事業費支出	384
その他の支出	5
臨時収入	1
業務活動収支	69,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	63,310
公共施設等整備費支出	35,984
基金積立金支出	24,306
投資及び出資金支出	1,162
貸付金支出	1,857
その他の支出	1
投資活動収入	27,326
国県等補助金収入	11,046
基金取崩収入	12,197
貸付金元金回収収入	1,983
資産売却収入	459
その他の収入	1,641
投資活動収支	▲35,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	42,824
地方債等償還支出	42,658
その他の支出	166
財務活動収入	25,655
地方債等発行収入	25,605
その他の収入	50
財務活動収支	▲17,169
本年度資金収支額	16,189
前年度末資金残高	79,256
比例連結割合変更に伴う差額	▲81
本年度末資金残高	95,364

前年度末歳計外現金残高	903
本年度歳計外現金増減額	▲97
本年度末歳計外現金残高	806
本年度末現金預金残高	96,170

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。